

NO 1 6

完全競争市場において、ある財を生産する企業の平均費用曲線が、次式で示され、財の価格が 100 である場合、利潤が最大となる生産量とそのときの利潤の組み合わせとして、正しいのはどれか。

$$AC = Y^2 - 9Y + 52$$

AC : 平均費用

Y : 生産量

	生産量	利潤
1	4	2 7 2
2	6	3 9 6
3	6	5 6 6
4	8	4 4 8
5	8	7 5 6

正答 4

企業の利潤最大化の問題ですね。問題としてはオーソドックスなものだとも思います。まず、問題では AC がわかっていますのでそこから TC を求めて、あとは利潤関数を作りそれを微分して 0 とおけばいいでしょう。

$$AC = \frac{TC}{Y} \text{ ですから}$$

TC = AC × Y となります。

$$TC = Y^3 - 9Y^2 + 52Y$$

価格は 100 ですから、

$$\begin{aligned} \pi &= 100Y - Y^3 + 9Y^2 - 52Y \\ &= -Y^3 + 9Y^2 + 48Y \end{aligned}$$

これが利潤関数ですね。

では  $\pi$  を Y で微分して 0 とおきます。

$$\frac{d\pi}{dY} = -3Y^2 + 18Y + 48 = 0$$

$$Y^2 - 6Y - 16 = 0$$

$$(Y - 8)(Y + 2) = 0$$

$$Y = 8, -2$$

Yは正でなければなりませんから、8となります。

このときの利潤は、利潤関数に代入して

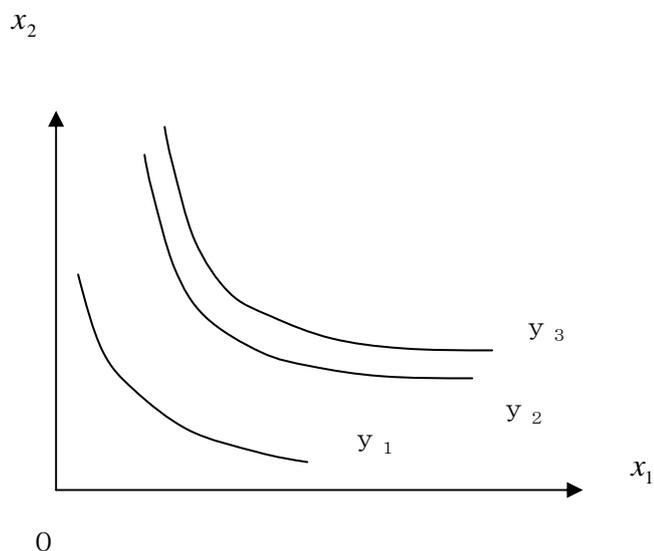
$$\pi = -8^3 + 9 \times 8^2 + 48 \times 8$$

$$= -512 + 576 + 384$$

$$= 448$$

#### NO 1 7

下図は、ある企業が2種類の生産要素  $x_1$  と  $x_2$  を投入して生産物  $y$  の生産を行っているときの等生産量曲線を示したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、 $y_1$ 、 $y_2$ 、 $y_3$  は、それぞれ  $y$  の生産量を 100、200、300 としたときの等生産量曲線を示すとする。



- 1 等生産量曲線は、無差別曲線と同じように、序数的な概念であり、可測的でないが、等生産量曲線で生産量の大小の順序づけはできる。

- 2  $x_1$ 、 $x_2$  の 2 生産要素間の限界代替率は、この等生産量曲線の傾きの絶対値であり、その値は、 $x_1$ 、 $x_2$  の 2 生産要素の限界生産力の比率に等しい。
- 3 この等生産量曲線は、曲線に沿って左上から右下に移動するにつれて、生産要素  $x_2$  の生産要素  $x_1$  に対する限界代替率が逡増している事を示している。
- 4 この等生産量曲線は、等生産量曲線間の幅の比率が生産水準の拡大の比率より小さく、規模に関して収穫逡減であることを示している。
- 5  $x_1$ 、 $x_2$  の 2 生産要素の価格比が変化するとき、それに伴って等生産量曲線がシフトし、2 つの等生産量曲線が交わる場合がある。

正答 2

等生産量曲線、つまり等量曲線ですがこれは生産関数を平面に描いたものです。

- 1 等量曲線は、無差別曲線と同じ読み方でいいのですが、生産量あるいは生産額は効用とは違い、客観的に測ることができます。ですから、基数的に考えることができますし、他の企業の等量曲線との比較もできます。
- 2 これが正解ですが、何を言っているのか見てみましょう。

まず、この等量曲線の元の関数である生産関数を  $y = f(x_1, x_2)$  とおきます。

ここで、 $y$  を  $x_1$  で偏微分すると、 $\frac{\partial y}{\partial x_1}$  となりますね。これは  $x_1$  を 1 つ増やしたとき

にどれだけ、 $y$  が増えるかということを意味していますので、 $x_1$  の限界生産性（力）と同じ意味を持ちます。

同様にして  $\frac{\partial y}{\partial x_2}$  は  $x_2$  の限界生産性です。

さて、ここで 2 生産要素間の限界代替率、つまり技術的限界代替率は、同じ生産量を維持する上で  $x_1$  を 1 つ増やしたときに  $x_2$  をどれだけあきらめるかという、 $x_1$  と  $x_2$  の交換比率です。つまり等量曲線の傾きですから  $\frac{\Delta x_2}{\Delta x_1}$  ですね。  $\partial$  の記号を使って表せば

$\frac{\partial x_2}{\partial x_1}$  ということになりますね。

さて、先ほど求めた、限界生産性をつかって  $\frac{\partial x_2}{\partial x_1}$  を求めてみましょう。  $\frac{\frac{\partial y}{\partial x_1}}{\frac{\partial y}{\partial x_2}}$  を計算す

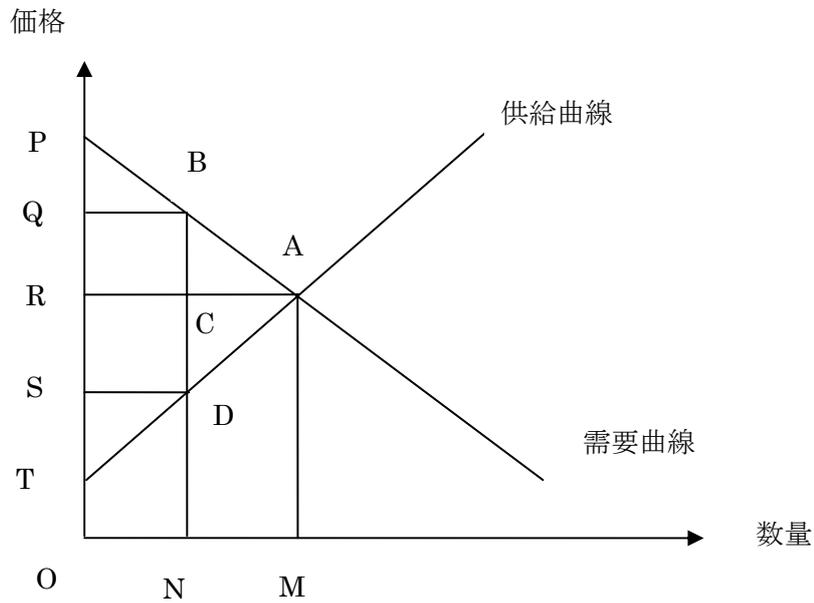
ると  $\frac{\partial x_2}{\partial x_1}$  ができるのはわかりますか？つまり  $\frac{\frac{\partial y}{\partial x_1}}{\frac{\partial y}{\partial x_2}} = \frac{x_1 \text{ の限界生産性}}{x_2 \text{ の限界生産性}} = \frac{\partial x_2}{\partial x_1}$  とな

ります。このように限界代替率  $\frac{\Delta x_2}{\Delta x_1}$  は  $x_1$  と  $x_2$  の限界生産力の比率に等しくなります。

- 3 限界代替率（技術的限界代替率は）等量曲線の傾きです。それがだんだんなだらかになるので、限界代替率は逡減しています。
- 4  $y_1$  から  $y_2$ 、 $y_3$  と生産量が増加しているのにもかかわらず、等量曲線の間隔が短くなっています。これはつまり、 $y_1$  から  $y_2$  へ産出が増加するのに以前よりも生産要素の投入の増加分が少なくすむということを意味しています。 $y_1$  から  $y_2$  へ 100 増やすのに、以前は  $x_1$ 、 $x_2$  あわせて 50 の増加が必要だったのが、 $y_2$  から  $y_3$  へ 100 増やすのには 30 位の増加でいいということです。これは生産要素の生産性が逡増しているからに他なりません。労働や資本の働きがよくなったんですね。だから、投入量の増加はさほどでもなくても、産出量は大きく増加することになるわけです。つまり投入規模が増加すると産出量が逡増していくことになりますので、規模に対して収穫逡増ということになります。
- 5 生産要素価格比が変化したとしても、等量曲線自体の形は何も変わりません。これは生産関数ですから、生産要素価格たとえば賃金や利子率が変わっても生産関数の形が変わると言うことはいけません。わかりますよね？たとえば労働者一人からどれだけの品物が作られるかと言うことは、給料がどんな水準でも変わりませんよね。

## NO 1 8

ある財の市場において、需要曲線と供給曲線が下図のように与えられ市場が均衡している場合、政策的にこの財の価格が OS に設定されたときの、消費者余剰を表す部分と生産者余剰を表す部分の組み合わせとして、妥当なのはどれか。



	消費者余剰	生産者余剰
1	PBQ	TQBA
2	PADS	TSD
3	PBQ	TQBD
4	PBCR	TRCD
5	PBDS	TSD

正答 5 (本試験では問題に不備があり正答なし)

政府がこの財の価格を OS にすると、このとき企業は ON までしか生産をしません。つまりこの世界には財は ON までしかないわけです。  
このときの消費者余剰は PBDS、生産者余剰は SDT となります。

#### NO 19

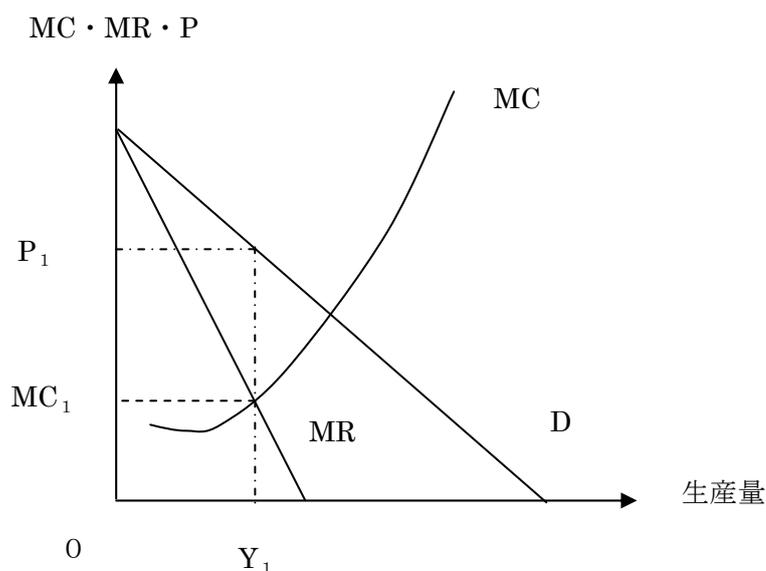
ラーナーの独占度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラーナーの独占度とは、不完全競争企業がフルコスト理論に基づき、平均主要費用の上に一定の祖利潤を加算し価格を決定する場合の加算率のことをいう。
- 2 ラーナーの独占度とは、独占企業における価格から平均費用を差し引いた値に対する価格の比率のことを言う。

- 3 ラーナーの独占度は各企業が価格を支配する力を全くもたない完全競争市場において、利潤最大化が達成されている場合、最小値である 1 をとる。
- 4 ラーナーの独占度は、独占企業における限界費用曲線の傾きが急になるほど、その値は小さくなる。
- 5 ラーナーの独占度は、独占企業において利潤最大化が達成されている場合、需要の価格弾力性が小さいほど、その値は大きくなる。

正答 5

ラーナーの独占度は、 $\frac{P - MC}{P}$  で与えられます。これはグラフで見ると次のようになります。



ラーナーの独占度を計算すると要するところ価格の何割が、MC より値上がりした割合であるかということがわかります。完全競争であれば価格と MC は等しくなりますから、ラーナーの独占度は 0 です。P=MC ですからね。

ラーナーの独占度  $\mu = \frac{P - MC}{P}$  を見ていきます。ここで、企業が利潤最大化で生産をしていけば  $MC = MR$  です。  $P = P(x)$   $x$  : 生産量とすると、総収入  $TR = P(x) \times x$  です。  $MR = P'(x) \cdot x + P(x)$  です。これを代入すると、

$$\mu = \frac{P(x) - P'(x)x - P(x)}{P(x)} = \frac{-P'(x)x}{P(x)}$$

ここで、 $P'(x) = \frac{\Delta P}{\Delta x}$  だから、代入すると

$$\mu = -\frac{\Delta P}{\Delta x} \times \frac{x}{P} = -\frac{1}{e} \quad e \text{ は需要の価格弾力性ですね。}$$

- 1 この加算率をマークアップ率といいます。
- 2 平均費用ではなく限界費用を引きます。
- 3 最小値は0、最大値は1になります。
- 4 限界費用そのものの大きさは関係ありますが、限界費用曲線の傾きは関係ありません。
- 5 これが正解です。需要の価格弾力性が小さいほどラーナーの独占度は大きくなります。

## NO 2 0

ある経済において、マクロ経済モデルが次式で示されているとき、輸出と輸入を均衡させるために必要な政府支出の増加額あるいは減少額として、正しいのはどれか。

$$Y = C + I + G + X - M$$

$$C = 0.8(Y - T) + 20$$

$$T = 0.25Y$$

$$M = 0.1Y + 10$$

$$I = 70$$

$$G = 60$$

$$X = 50$$

Y : 国民所得、C : 消費、I : 投資、G : 政府支出、X : 輸出、M : 輸入、T : 租税

- 1 増加額 10
- 2 減少額 10
- 3 増加額 15
- 4 増加額 20
- 5 減少額 20

正答 1

輸出と輸入を均衡させるということですから、 $X=M$  ですね。

つまり  $50=0.1Y+10$  となります。

すると、 $0.1Y=40$ 、 $Y=400$  です。この国で国民所得は 400 あれば輸出と輸入は均衡することになります。そうなるためには  $G$  はどれだけあればよいかということの問題は聞いているのです。 $G$  の値を知りたいので  $G$  はそのままにしてすべてを代入すると

$$Y=0.8(Y-0.25Y)+20+70+G+50-0.1Y-10$$

$$0.5Y=130+G$$

$$Y=400 \text{ より}$$

$$200=130+G$$

$$G=70$$

当初  $G=60$  でしたから、政府支出は 10 増加するということになります。

NO 2 1

貨幣需要に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ケインズの流動性選好説は、貨幣需要の動機を取引動機及び投機的動機の 2 つに分類し、取引動機による貨幣需要は、利子率の減少関数であり、投機的動機による貨幣需要は、所得の増加関数であるとする理論である。
- 2 トービンの資産選択理論は、投機的動機に基づく古典派の貨幣数量説を発展させ、資産を貨幣という安全資産と債券や株式などの危険資産の 2 つに分類した、保有する資産の組み合わせによる貨幣需要の理論である。
- 3 トービンやポーモルの在庫理論アプローチは、貨幣の取引需要を貨幣保有の機会費用を用いて説明するものであり、貨幣需要は、所得の増加関数で、利子率の減少関数であるとする理論である。
- 4 フィッシャーの数量方程式は、ケンブリッジ方程式と呼ばれ、マーシャルの  $k$  を用いて貨幣量と所得の比を表したものである。
- 5 フリードマンの新貨幣数量説は、貨幣の流通速度は、利子率に依存せず、貨幣需要には影響を及ぼさないとする理論である。

正答 3

- 1 ケインズの流動性選好説は、取引動機の貨幣需要は所得の関数であり、投機的動機の貨幣需要は利子率の関数となります。
- 2 古典派の貨幣数量説は取引動機だけが挙げられており、投機的動機の貨幣需要については言及していません。
- 3 正解です。在庫理論アプローチによれば利子率が高くなるほど、預金を引き出して手元に置いておくコストが上がりますので（利子率が高いなら銀行に預けておいた方がいい）、利子率が低くなるほど貨幣需要は増えるとするものです。利子率が低いなら、何度も銀行に行きおろす手間を省くためにまとめておろしておいた方がいいと思うからですね。
- 4 古典派理論ですから、所得は完全雇用水準で一定ですから、貨幣量と物価水準の比ですね。
- 5 逆です。フリードマンの新貨幣数量説によると、貨幣の流通速度あるいはマーシャルの  $k$ （貨幣の流通速度の逆数）は一定ではなく、経済変動によって変化するとされています。当然  $k$  が変われば貨幣の需要は変化します。 $M$  は一定ですから、貨幣需要に応じて物価  $P$  が変動することになります。

## NO 2 2

我が国の国際収支統計に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 国際収支統計は、経済産業省が作成し、国際収支の項目は、経常収支、資本収支および基礎収支で構成されている。
- 2 経常収支の項目は、貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支及び外貨準備増減で構成されている。
- 3 貿易収支とは、財貨の取引に伴う支払や受け取りのことをいい、貿易収支には、輸送に関する取引が含まれる。
- 4 経常移転収支とは、対価を伴わない支払いや受け取りのことをいい、経常移転収支には資本形成を除く政府間の無償資金援助や国際期間への拠出金が含まれる。
- 5 資本収支の項目は、投資収支とその他資本収支とで構成され、投資収支には利子や配当の支払いや受け取りが含まれる。

## 正答 4

- 1 国際収支統計は日銀が作成します。国際収支統計は、「経常収支」、「資本収支」、「外貨準備増減」、「誤差脱漏」の四項目から構成されています。
- 2 「経常収支」は、(1)財貨の取引を計上する「貿易収支」、(2)旅行・輸送等のサービス取

引を計上する「サービス収支」、(3)利子・配当金等の受払を計上する「所得収支」、(4)国際機関への分担金や贈与・寄付等を計上する「経常移転収支」の四項目に大別されます。外貨準備増減は含まれていません。

- 3 輸送はサービスなのでサービス収支になります。
- 4 正解です。
- 5 利子や配当の受け取りは所得収支として経常収支に含まれます。

## NO23

国際通貨制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ブレトンウッズ体制は、第二次大戦後に構築され、世界銀行を中心とした国際通貨制度であり、米国は、ドルと各国通貨との交換比率を維持し、各国は、公定価格によって自国通貨と金を交換する義務を負うものであった。
- 2 スミソニアン合意は、1971年、先進10カ国蔵相会議において、参加各国が、「ニクソン・ショック」に対応するため、固定相場制を放棄し、変動相場制に移行することに合意したものであった。
- 3 プラザ合意は、1985年、G5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）において、参加各国が、レーガン政権のもとで生じたドル高の是正に協力することに合意したものであり、この合意の後、円ドル為替レートは円高に向かった。
- 4 ルーブル合意は、1987年、G7（先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議）において、参加各国がドルの上昇は望ましくないとして、為替市場に協調介入することに合意したものの、この後、ドルは大きく上昇に転じた。
- 5 ユーロは、EU（欧州連合）共通通貨であり、加盟各国の中央銀行が協調を図りつつ、多角的な金融政策を行っている。

## 正答 3

- 1 ブレトンウッズ体制はIMF（国際通貨基金）を中心としたドルと金の兌換を中心とした国際通貨制度です。各国は自国通貨とドルの固定相場を決め、35ドルは金1オンスとの兌換できました。
- 2 スミソニアン合意では、変動相場制にはなっていません。ここではドルと金の交換比率が変更されただけです。
- 3 正解
- 4 ルーブル合意についての記述は正しいのですが、ドル安は止まりませんでした。
- 5 EUはユーロを発行し、金融政策を実施する中央銀行制度を持っています。これは連邦

型の中央銀行制度で、上部機関としての欧州中央銀行と下部機関としてのユーロ参加国中央銀行とからなります。

#### NO 2 4

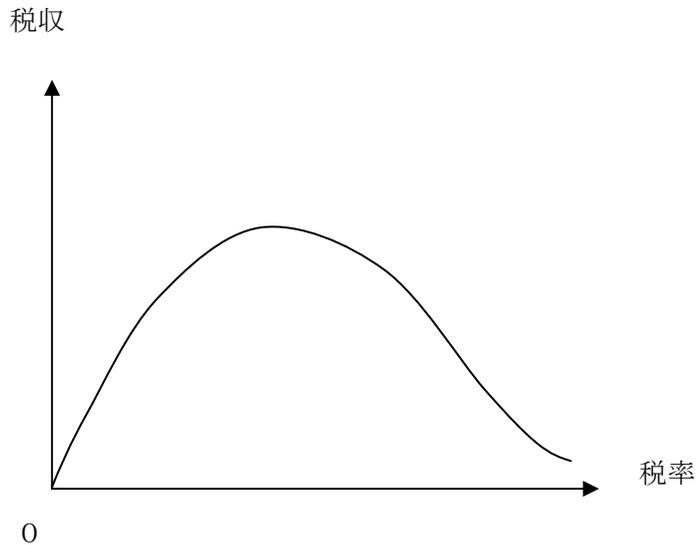
ラッファー曲線に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラッファーは、ラッファー曲線に基づき、ケインジアン立場から大きな政府が望ましいことを主張した。
- 2 ラッファー曲線とは、ラッファーが提唱した税収と税率との関係を示す曲線をいい、先進各国の経済を対象として計量的に検証されている。
- 3 ラッファー曲線では、最大の税収をもたらす点の税率において、人々の勤労意欲や企業の投資意欲は最大となるとされる。
- 4 ラッファー曲線では、税率が一定の水準を超えると、税率上昇による税収の増加が所得減少による税収の減少効果を下回り、税収は減少を始める。
- 5 ラッファーは、アメリカの税率は最大の税収をもたらす点の税率よりも低いため、増税により税収を増加させることが可能であると主張した。

#### 正答 4

ラッファーカーブの理論とは、税率を上げるとあるところを境として税収は上昇するどころか、勤労意欲の低下を招いてかえって減少するという理論です。

言い換えると、もし今が税率が高すぎて人々の勤労意欲が落ちている状態であるならば、税率を引き下げることにより税収を上げることができます。つまり、減税のための理論なのです。



しかし、これには理論的な根拠はありませんし、こうした曲線があるにしてもいまだそのラフファーカーブの頂点を越えた状況かどうかわかりません。レーガン政権下での減税による富裕層への優遇として批判されています。

- 1 ラフファー曲線では減税の大切さを訴えていますので、大きな政府はできません。
- 2 計量的な根拠はありません。
- 3 当然のことですが勤労意欲と税率の関係では税率が低ければ低いほど勤労意欲は高くなります。
- 4 正解です。
- 5 逆です。税率が高すぎるので減税をすれば税金は増加すると主張しました。

## NO 2 5

公的年金制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 我が国の制度は、基礎年金と報酬比例年金の2階建てとなっており、厚生年金や共済年金の加入者は、基礎年金に加えて報酬比例年金を受給する。
- 2 我が国の制度における被保険者には、第3号被保険者として自営業者の被扶養配偶者

が含まれ、当該被保険者本人の保険料負担は不要とされている。

- 3 我が国の年金の財政方式は、制度発足時には賦課方式で設計されていたが、積立金の充実により、実質的には積み立て方式に近い姿となっている。
- 4 年金が公的に運営される理由の1つとして、政府による温情主義があり、我が国では、個人の公的年金加入に際して、本人の意志決定を最大限尊重するとしている。
- 5 年金が公的に運営される理由の1つとして、逆選択があり、逆選択とは、民間の年金保険に任せると、保険会社は長寿が予想される人間の加入を制限し、年金保険が成立しなくなることを言う。

正答 1

- 1 正解です。
- 2 第3号被保険者は、第2号被保険者（民間の会社の厚生年金加入者や、公務員などの共済加入者）の配偶者と被扶養者です。自営業者は第1号被保険者になります。
- 3 建前は積み立て方式（自分の年金を自分で積み立てるという方法）から、賦課方式（税金のように賦課する方法）に変更しています。
- 4 原則として20以上であればすべて年金に加入しなければなりません。
- 5 確かに逆選択はあるのですが、どんな人が長寿なのか保険会社が予想できれば保険会社は長寿が予想できる人の年金保険料を上げるだけです。逆選択の問題がおこるのは、保険会社は誰が長寿かわからないので、一律に年金保険料を上げざるを得ず、そうすると自分は長生きできないと思う人（被保険者は自分のことは多少わかります）は保険の加入をやめてしまい、結局保険に残るのは自分が長寿だと思っただけということになると言うことです。

NO26

つぎのA～Dのうち、国と地方の財政関係に関する記述として、妥当なものの組み合わせはどれか。

- A 国内総支出において、地方政府の支出は中央政府の支出の約2倍となっている。
- B 地方債の発行は、平成18年度から原則として協議制度に改められた。
- C 国は、地方交付税の算定において、財源超過団体から超過税を吸収して、財源不足団体の不足額を満たしている。
- D 所得譲与税は、本格的な財源以上までの間の暫定措置として、所得税の税収の一部を、地方公共団体へ譲与するもので、平成16年度に創設された。

- 1 A、C
- 2 A、D
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 4

- A 大体同じくらいです。
- B 正しい。これまでの総務大臣・知事の許可制から協議制に改めました。
- C 地方交付税は地方の財源の不均衡を是正して、一定規模の水準が確保できるように国から再分配する資金です。しかし、財源不足の地方公共団体に、状況に応じて国から交付するもので、財源が多い団体から取り上げるということはありません。
- D 正しい

NO27

純粋公共財に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 純粋公共財は、消費における非競合制と非排除性という2つの性質をあわせもった財であり、例として国防や警察がある。
- 2 純粋公共財は、大規模な施設を建設することを要するために、当初に巨額な費用が投入される財であり、例として鉄道や電力がある。
- 3 純粋公共財は、消費者主権に任せると供給が過小となるため、政府により供給される財であり、例として学校給食や公営住宅がある。
- 4 純粋公共財は、外部経済効果をもたらすため、民間部門が補助金を受けて供給する財であり、例として公衆衛生や教育がある。
- 5 純粋公共財は、各人が異なった量を消費する財であり、例として医療や下水道がある。

正答 1

- 1 正解です。
- 2 これは、費用逡減産業の説明ですね。費用低減産業は最初に巨額の初期費用がかかるために、平均費用がどんどん下がっていく、つまり作れば作るほど一個あたりのコス

トが下がっていくような産業です。

- 3 リンダール均衡では、フリーライダー問題が発生するので「需要」が過小になります。供給ではありません。
- 4 公共財と外部性の話は別です。
- 5 公共財は、同時に何人でも使える財です。

## NO 2 8

ある財の市場において、課税前の需要曲線と供給曲線とが次式で示されている。この財に生産者価格の20%の従価税が課され、生産者が税額のすべてを価格に転嫁したとき、消費者が支払う価格はどれだけ上昇するか。ただし、Pは価格、Qは数量である。

需要曲線： $P = -2Q + 68$

供給曲線： $P = 2Q + 20$

- 1 4
- 2 5
- 3 6
- 4 7
- 5 8

正答 1

まず、最初に課税前の価格を調べます。

つぎに課税後の価格を調べて比べればいいわけですね。

最初の価格は、連立方程式を解きます。

需要曲線と供給曲線両辺を足すと

$$2P = 88$$

$$P = 44$$

つぎに、20%の課税をした場合です。

供給曲線より

$$P = (1 + 0.2)(2Q + 20)$$

$$P = 2.4Q + 24$$

$$2.4Q = P - 24$$

$$Q = \frac{P - 24}{2.4}$$

これを需要曲線に代入して

$$P = -2 \times \frac{P - 24}{2.4} + 68$$

$$P = -\frac{2P}{2.4} + \frac{48}{2.4} + 68$$

$$\frac{4.4P}{2.4} = \frac{211.2}{2.4}$$

$$P = 48$$

価格が4上がりますね。

NO29

キャピタル・ゲインに関する記述として妥当なのはどれか。

- 1 キャピタル・ゲインは、貯預金公社債の利子及び公社債投資信託の収益の分配による利益であり、当該利子及び分配による所得は、税法上、利子所得とされる。
- 2 キャピタル・ゲインは、株式や出資金の配当による利益であり、当該配当による所得は、税法上、配当所得とされる。
- 3 キャピタル・ゲインは、土地や建物など不動産の貸し付けから生じる利益であり、当該貸し付けによる所得は、税法上、不動産所得とされる。
- 4 キャピタル・ゲインは、株式や土地など資産の値上がりによる利益であり、当該資産の売却による所得は、税法上、譲渡所得とされる。
- 5 キャピタル・ゲインは、継続的行為から生じた所得以外のクイズの償金や生命保険一時金などの収入による利益であり、当該収入による所得は、税法上一時所得とされる。

正答4

キャピタル・ゲインは、相場変動によって儲けた利益のことです。ですから利子所得などは含まれません。土地や株、ゴルフ会員権などの値上がりによって儲けた利益ですね。

## NO30

昨年7月に発表された「経済財政白書」に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 景気の現状については、企業の過剰設備、過剰債務というバブル後の負の遺産の処理がほぼ終了したとする一方、失業率の低下が見られないため、今後の景気回復の継続について懸念を示している。
- 2 財政金融面については、財政では、国と地方の基礎的財政収支が黒字化し、金融では、不良債権問題が正常化するとともにデフレからの脱却も達成したため、財政金融政策の大幅な転換を図るべきとしている。
- 3 政府支出や国民負担の大きさについては、我が国はOECD諸国の中で高い水準にあり、高齢化の進展から、今後はさらに大きな政府に向かう公算が大きく、歳入の確保を図ることが重要としている。
- 4 労働力人口については、2007年から、総人口の減少と、団塊世代の定年退職が始まり、労働力人口の減少は加速し、現役世代の経済的負担が急速に上昇するとしている。
- 5 国民の貯蓄については、団塊世代が高齢層に移行し、医療費や年金制度に不安感を持つことから、貯蓄が増加して消費が抑制されるため、国民経済にとって大きな問題になるとしている。

### 正答4

2005年度版、経済財政白書ですね。

- 1 失業率は減ってきています。
- 2 国の基礎収支（プライマリーバランス）が黒字化した当時実はありません。
- 3 日本の国民負担率は先進国、OECD加盟国の中では比較的低い水準です。
- 5 貯蓄が増加したら投資が増加しますから、それほど問題はないでしょう。それよりも高齢化により若年層の負担の増大と高齢者の増大によって貯蓄が減少してくる方が問題となります。貯蓄の減少は民間投資の減少につながります。